

# これからの社会運動を考える ～未来への大分岐～

講師 さいとう こうへい  
齋藤 幸平

西脇 邦雄

日 時 : 2020年 7月18日  
主 催 : 自治体政策研究会  
講 師 : 齋藤幸平 (経済思想家、大阪市立大学経済学研究科准教授)

## ■プロフィール



1987年東京都生まれ。東京大学理科2類合格、米国ウェズリアン大学卒業後、渡独。独フンボルト大学哲学科博士課程修了。専門はマルクス経済学。2018年、マルクス研究における最高峰「ドイッチャー記念賞」を日本人初、史上最年少で受賞。著書に『大洪水の前に』（ドイッチャー記念賞受賞作 “Karl Marx’s Ecosocialism” の日本語版、堀之内出版）、『人新世の「資本論」』（集英社新書）、編著に『未来への大分岐』（集英社新書）。訳書にマルクス・ガブリエル&スラヴォイ・ジジエク『神話・狂気・哄笑』（堀之内出版）等。マルクスとエンゲルスの新全集を刊行する国際プロジェクト「MEGA」の国際編集委員会メンバー。

我々が生きている時代、さらにこれから今後、数十年というスパンで考えたときに今と言う時代は、戦後の数十年というのが例外状態に過ぎず、もっともっと深刻な、特に気候変動に代表されるような、環境危機であったり、もはや経済が成長したくても成長しないような長期停滞の時代、気候変動が進行していく中で資源が枯渇していく時代です。今までの第二次世界大戦後の時代が連綿としてきた枠組み、あるいは常識がもはや通用しなくなるような時代に入ろうとしている。そういう中でいつまでもアップデートできないで、やれ経済成長だ、やれ再分配というだけの話をして、小手先だけでしか対応できません。

## コロナ感染で見えたこと

つまり今までの数十年間進められてきた新自由主義と言われるやり方、効率がいいから民営化しましょう、規制緩和しましょう、緊縮財政、小さな政府でやっていきます、あとはみなさんの自己責任です、頑張ればお金持ちになれます。そういう社会は、コロナに直面した時に非

常に脆弱なことが露呈しているわけです。

今回のコロナで我々が気がついたことは、どんな仕事が本当に社会を再生産していくために必要なのか。エッセンシャルワークという言葉を知りようになりましたが、介護であったり保育であったり、最近退職で問題になった看護の人たち、さらにゴミ処理や、物流を担ってくれている人たち、あるいは農業をやっている人たち。こういう人たちがいなくなったら、我々の生活、特に都市の生活は全く成り立たない。けれども今の社会においては、こういった仕事はしばしば長時間労働や、あるいは低賃金です。看護師さんとか保育士さんとか介護士さんとか、みんな居なかつたら社会は絶対に回らないのにすごい低賃金。一方で一部の人たちがものすごいお金を儲けている。何千万というような収入を得ている人たちというのは、確かに居るんです。そういう人たちは、投資銀行とか、コンサルタント業とか、広告業とかです。こういう人たちは、実は危機の時には全然役に立たない。渋谷のハチ公の広告がなくなりました、梅田の広告がなくなりました、誰が困ったか？誰も困らないんです。むしろ広告がなくなったら余計な物を買わなくてすむので、地球にも優しいぐらい。でもそういう企業が日本では重要な企業になっていて、GOTOキャンペーンの中抜き、給付金事業の中抜きとかをやっている。オリンピックも、あれだけの規模であれだけのお金を使って、実際我々の生活に何の役に立つのかと考えると、どう考えてもおかしいわけです。何千億円かけて、従来住んでいた人たちにスタジアム新しくするから出て行ってください、そういうことをしてまでやるべきことなのか。大阪も万博はすごい、世界に発信できる、カジノで観光客もいっぱい来る、インバウンド云々でここ数十年間きてしまった。しかし、本当にそれでいいのか。

今回のパンデミックは強制的にストップがかかった訳です。経済のストップボタンを押してみた。もちろん仕事を失った人たち、苦しんでいる人たちも大勢居るけれども、他方で意外に、スーパーから物がなくなったりとか、町中ゴミであふれたりとか、そういうことはなかったわけです。エッセンシャルワーカーの人たちの仕事さえ、しっかりできる社会があれば、私たちの最低限のニーズは十分満たされる。そういう仕事を重視すべき時に来ている、こういう仕事の方が社会にとって重要で必要だと言うことに我々は気がつき始めています。

### 新しい思考のチャンス—新自由主義を克服する

この30年くらいソ連も崩壊し、新自由主義でグローバル化というのがうまくいっているように見えた。リベラル派も左派も、私はマルクス経済学をやっていますけれども、マルクス派は特に顕著で、まだ社会主義って？労働運動なんていいから早く自分に投資してセミナー行って金を儲けた方がいいよという社会になっていった。人権とか平等とかまだ言ってんのという社会になってしまった。その結果我々の経済は、本当に必要なエッセンシャルワーカーを軽視して、むしろなんとなくお金が儲かりそうなコンサルとか投資銀行ばかりを重視するような社会、ボスが竹中平蔵みたいな人ですけれども、こういう人たちが乗っ取るような社会になってしま

った。これは実は危機の瞬間には脆弱なんです。役に立たない人たちが実権を握っている社会なので、本当に危機に直面すると、もう今まで通りにはうまくいかない。そこでどういう対策をしなければいけないのか、本当にゼロベースで考えるようなチャンスにもなるんです。だから、危機はチャンスである。これはよく言われることですけれども何より重要なんです。危機は今までの常識が通用しなくなる、今までのやり方が通用しなくなる、だから新しいやり方が出てくるチャンスなんです。

ミルトン・フリードマンという、まさに新自由主義を進めてきた親玉みたいな人が次のように言っています。「現実の、あるいはそう受け止められた危機だけが真の変革をもたらすことができる。危機が発生したときに取られる対策は、そのときに手近にどんなアイデアがあるかによって決まる。」これは当時ケインズ主義が主流で、70年代のオイルショックが起り、スタグフレーションになったときに、今度は新自由主義だ財政緊縮だとなったわけです。まさにケインズ主義が対応できない危機に陥ったときに、フリードマン達は自分たちの理論を打ち出したんです。いまその新自由主義が危機に陥っている。我々、理論家とか政策を作る立案者とかの基本的な役割はここにある。すなわち現存の政策が変わる、いまの文脈で言えば新自由主義に変わる政策を提案して、いままで不可能だったことが政治的に不可避になるまで、それを維持し、生かしておくことです。

一番わかりやすい例で言うと、スペインでベーシックインカムが始まります。ベーシックインカムは、今まで誰ができるんだと思ってたわけです。どこにそんな金があるんだという話だったのが、危機の瞬間にはベーシックインカムやるしかない、となったわけです。日本でも今まで10万円配るなんてありえなかったわけですが、やらざるをえない。

また、エッセンシャルワークを重視するような社会に転換しよう。そういう提案が社会の支持を得て、人々の間に普及し、政策として実現される可能性が出てきている。そういう意味では自由や平等に重きを置くような社会のチャンスでもあるわけです。けれども、放っておくと、元に戻ろう、もっと民営化しよう、もっと規制緩和しようという流れもあるんです。今、とにかく新自由主義がうまくいかないんだけど、その代わりは何かと争っているようなイメージです。だからもっと積極的にアイデアを出さなきゃいけない。今までどおりの、20世紀型のアイデアでいいのか。単に経済成長して、みんなに再分配しましょう、単に所得税とかをもう一回あげましょうぐらいの話でいいのか、それとももっと先に行くような大胆な発想をしなきゃいけないのかということに来ているわけです。

### サンダース、コービンへの支持

いま、欧米なんかを中心に着目されている考え方の一つに、グリーンリカバリーと言う考え方があります。これは、この前の東京の都知事選でもグリーンニューディールやグリーンリカバリーという言葉が使われました。ここ数年で言われている言葉にグリーンニューディールが

あるんですけども、その延長で出てきた言葉です。この危機を回復させるために、緑の持続可能な経済に移行するために積極的に財政出動をしようという話です。

日本は残念ながらグリーンニューディールを求めている声がすごく小さいので予算に反映されない。我々が一步負けている。できるだけ早くこういう理論を取り入れて運動を起こしていく必要がある。さっき西脇先生の紹介にもありましたけれどもサンダースとかコービンとか、自分達のことを社会主義者と呼ぶような、今までの民主党とか労働党の中では偏った左翼というような人たちが、感覚で言うと山本太郎さんのような感じで登場してきた。山本太郎さんのような人が立憲民主の中に居て、あいつの言うことはちょっと過激すぎるよと言う感じだけれども、実はすごい支持を得ているというのがわかりやすいイメージです。それくらい主流派じゃなかったのが、ここ最近はすごい人気です。コービンは負けましたが、実際イギリス労働党の党首になるくらい人気がありました。サンダースも最後まで戦ったわけですよ。若者達は、社会主義者だと言う人たちに、惹かれるようになったわけですよ。日本にいとこの感覚はわかりにくいと思うんですが、アメリカで、社会主義者だと言うような人が若者達から絶大な支持を受ける不思議な事態になっています。

### ミレニアル世代Z世代が支持するエコ社会主義

その理由の一つがこれからやってくる気候変動です。アメリカ民主党のミシガンでの大統領候補選、結局バイデンが勝ちましたけれども、サンダースと比較して、30代以下、ミレニアル世代、さらに若い25才以下のZ世代、この世代はもう圧倒的にサンダースが80%以上の支持を得ている。ところが65才以上の人たち、シニア、高齢者は圧倒的にバイデンです。これも驚異的な差だと思いませんか。イギリスのコービンも、10代20代は圧倒的にコービンです。ところが70才以上は誰もコービンに投票しない。同じ構図です。

この意識の断絶は何かと言うと、古い世代は社会主義イコール、ソ連。高度経済成長、自由、資本主義がいいと考えている。若い世代の資本主義というのは新自由主義です。学費ローンもあり、公共サービスもめっちゃくちゃ、将来の職も非正規、雇用不安定です。しかもそこに気候変動という重要なファクターが加わる。30年後40年後、70才以上の人たちは生きていない。今20代の人たちは30年後40年後まさに働き盛りです。そのときに自分たちの生活がめっちゃくちゃになっている。そういう状況をしっかりと受け止めて行動してくれるリーダーを選ぶのか、そうじゃない既存のやり方を続けるのか。トランプよりはいいですよ、というだけの人に投票をするのか。アメリカ人全体にソーシャリズムをよい物だと思いませんか？と聞いたらなんと43%の人がいい物だと言う。

私は87年生まれなので、ソ連が崩壊した時なんてわからない。逆に資本主義が、高度経済成長がといわれても、失われた30年を育ってきた感じですよ。資本主義がいいといわれても、いいかそれ？みたいな感じだし、社会主義が悪いといわれてもそんなに悪いかな？という感じですよ。

すくなくとも多少マルクス主義を勉強する中でスターリンについて読めば、それはソ連に戻りたいわけではない。だからソ連ではない何かを社会主義というふうにはアメリカの若者たちは呼んでいると思うわけです。

わかりやすいイメージとしては、私の本の「マルクスのエコソーシャルイズム」、エコ社会主義です。持続可能性が資本主義の中で達成できないからこそ、エコを実現するために資本主義ではないポスト資本主義に移行しなければならない。私はそれを端的にエコ社会主義と呼んでいるわけです。これは、例えばナオミ・クライン、非常に影響力のあるジャーナリストで、『ショック・ドクトリン』や、最近出たグリーンニューディールを擁護する『オンファイア』という本の中で、明確に民主主義的なエコ社会主義というのを擁護するようになっている。これは資本主義をしっかり批判しなかったら、ナオミ・クラインの読者層である若者達、サンダースを支持している若者達の心をしっかり掴めない。

最近だとトマ・ピケティも、「金持ちにもっと課税しましょう」くらいの話だと思われている方が多いと思いますが、2019年末くらいに出てきた『キャピタルイデオロギー』『資本とエネルギー』という分厚い本の中で気候変動問題を解決するために、参加型の社会主義に移行しないと、はっきり言うようになっています。ピケティがです。世界の私より全然有名な人達でさえも、ソ連崩壊から30年たって、ついに社会主義という言葉を使うようになった。これは大きな変化です。資本主義に変わるオルタナティブはない、フランシス・フクヤマ『歴史の終わり』では、資本主義は永続するんだと言うのが、いまでは社会主義という言葉が使われるようになっている。社会主義を目指すのであれば、当然、戦略が変わってくるわけです。

### グレタの怒りと広がる共感

気候変動は本当に深刻で、その深刻さに比べると今回のパンデミックは、予行演習くらいだと言われます。つまりもっと深刻なものが今後30年40年かけてやってくる。

そういう危機を少しでも抑えようとするなら、1.5度、2100年までに産業革命前に比べて気温の上昇を1.5度以内に収めないといけないと科学者は言っている。パリ協定の目標は2度です。できれば1.5度と書いてあるけれど、実はパリ協定は、みんなが約束を守っても2度にならない、どうしようもない協定です。3.3度まで上がってしまう。ちなみに、このままの生活を続けていくと4度以上上がる。4度あがったら大変なことになる、想像を絶するような感じですよ。

まず1.5℃を超えてしまうと、山火事です。アマゾンの山火事、オーストラリアの山火事。日本では梅雨の豪雨、スーパー台風、インドやアフリカでは、干魃、水不足。ヨーロッパだったら熱波。そして南極北極の水を溶かす海面上昇、さらに津波とか洪水の危機を高めて、本当にとんでもないことが起きる。海水面は2m上昇するという話になっている、2mです。日本でも1m上昇するだけで相当住めなくなるところが出てきます。定期的に台風がきて1mプラスされるので、例えば淀川の周りもかなり水没する確率が高い地域が出てくる。

日本は、まだ山のほうが空いていますが、バングラディッシュやベトナムの南の方は、今でも海拔ゼロの地域が多いんです。バングラディッシュは1mも海面上昇したら沈んでしまう。そういうところに、めちゃくちゃ人が住んでいるわけです。また穀倉地帯です。水があって川があってよく洪水が起きたりすると、逆に土壌の養分が回復されるわけです。このデルタ地域が水没したら食糧危機も起きます。そういう人たちが家を失って移動する。バングラディッシュから何億人が移動したらインドの人たちが来るなど、そこでいろんな紛争も起きます。

水が貴重になれば、日本は島国だからいいですけども、上流の人たちが全部水を独占して、下流の国の水がなくなると言うことです。今中国とベトナムの間で水問題が起こっていますが、こういう事態がもっと過激になってくる。2050年、わずか30年後くらいには相当ひどい規模で、今言ったような現象としてあらわれてくるでしょう。

コロナが起きてこれくらいのことしかできない政府に、30年後のことを考えてと言うのも無理ですが、そういう状況です。怒っているのは、その影響をものに受ける若者達。グレッタ・トゥーンベリー、日本でもすごく有名になりましたが、おまえら何にもやってないじゃないか、COP、環境の気候変動会議で毎年集まって、国連も気候変動サミットをやっているけれども結局何も決めていないじゃないか。その原因というのは、あなたたち大人は無限の経済成長というおとぎ話を信じている。経済成長にダメージを与える対策をしようとしな。GDPの数字を増やすこと、その内実は私たちがもっといろんな物を消費することです。今まで1台だった車を2台にする、家にあったテレビを買い換える、あるいは2台、3台にする、冷蔵庫も買い換える、iPhoneも2年ごとに買い換える。もしトヨタが二酸化炭素をゼロのために操業を停止する。あるいは3分の1の車しか作りませんということになったら日本中はパニックです。絶対に受け入れられないと財界は言うだろうし政治家も言うでしょう。でもそれを受け入れられないなら、二酸化炭素も絶対に減らない。

どっちが大事か。二酸化炭素を減らしてグレッタ達の、若い世代の命を守ることと、いまの目の先の経済性のどっちが大事なのか。グレッタ達は、今のシステムには解決策がないから、システムそのものを変える、経済成長を前提としない社会を作るべきじゃないのか。それは少なくとも資本主義ではない、彼女たちは社会主義という言葉は使わないけれども、実質言っているのは、資本主義は限界でもはや解決することができないという主張です。

グレッタたちは非現実的なことを言っているように聞こえるけれども、今までの生活が続くと考えることの方が、非現実的というところから出発しないといけない。けれども私たちは、今みたいな生活がずっと続くというように刷り込まれている。技術が解決してくれるよと。SDGsが流行っていますけれども、今まで通りの生活をして、レジ袋をマイバッグに変えればなんとかなると。しかし、私はマイボトル、マイバッグ持っているからと、のうのうと生きてると、時間がなくなってしまう。あと10年でCO2排出量を50%にしないといけないという話をしているときに、わたしは対策していると、自己満足にひたっていることは、むしろ危険な

わけです。私たちはその現実を見なかった結果、この30年間で貴重な時間を失ってしまった。この30年間、つまりソ連が崩壊したときぐらいから対策をとりはじめていれば、2050年までにゼロにするというのはそんなに難しいことではなかったわけです。

だからグレタ達は怒っている。あなた達は結局科学に耳を傾けない、これまでの暮らしを続けられる解決策にしか興味がないじゃないですか、そんな答えはもうありません。まだ間に合うときに行動しなかった。今生き延びるための道を実現するのであれば、今までのやり方をもっと変えるような変化を起こさなくてははいけない。

### 未来への大分岐ーグリーンリカバリー

30年間消費と経済成長の生活をグローバル化の中で続けてきた結果が、今回のコロナなのに、ワクチンができれば大丈夫という話になっている。私たちは弱いから、ワクチンが開発されれば、今まで通りの生活ができるよねという思考になる。技術はある意味危険です。本来危機の前に反省をしなければいけないのに、今まで通りを続けるための方法を追求している。でも少なからず、人たちが気づき始めているのが、今の希望でもあるわけです。

世界は本当に真二つです。これを機に反省して別の社会を作りたいと思っている人たちと、今まで通りの生活を続けたいと思っている人たちに分裂している。それが最初のサンダースとかコービンかの支持率に表れている。若い人たち、特に欧米の若者達は気がついている。今のままでは人類はやばいし、この元凶は資本主義にある。そのきっかけがグリーンニューディールという形に出てきています。グリーンニューディールというのは、簡単に言えば緑の経済への持続可能性、気候変動対策、二酸化炭素を出さないような経済の移行に向けた大型の財政出動や公共投資を行うことです。例えば太陽光パネルを作り、電気自動車の高速充電器を道路にいっぱい設置しないと電気自動車は普及しない。そして、購入するための補助金も作る。エネルギー効率のいい住宅に転換していくために、公共住宅の建設とセットにしてお金を使う。国が発注する際に、賃金を高い値段にして、新しい雇用を生み出す。産業の転換で、仕事を失う人たちを再雇用する、あるいは今まで失業していた人たちに安定した高賃金の雇用を作り出す。今までなら、太陽光パネルも高くつけれなかったという人たちも、生活・仕事が改善されたらつけようとなる。参入する企業を増やし、新しい技術を作る形で経済が回るようになっていく。市場の力も使いながら緑の経済に移行できる。これがニューディールというアメリカの世界恐慌の後の1930年に、ルーズベルト達がやったケインズ主義的な発想がベースにある政策です。そして現代版が、グリーンニューディールと言うことになります。

今回、山本太郎さんや宇都宮健二さんも都知事選でグリーンリカバリーと言いました。東京はギリシャやポルトガルと同じくらい二酸化炭素を排出しているので、東京が変わるだけでもかなりインパクトがあるわけです。特に山本太郎さんが、今まで気候変動の話をして1ミリもしなかったのが、ひとつの公約に入れたというのは非常に大きな転換です。そういう形で日本でも

徐々にリベラルや左派の間でこういう話が出てくるようになってきています。

私は、サンダースが掲げていたグリーンニューディールを非常に高く評価していました。しかし大統領候補選びは、負けたのでどうするかという話です。おとといくらいに良いニュースが入ってきて、バイデンが勝ったけれど、バイデンとサンダースがこの3ヶ月位話し合いを続けています。一旦はサンダース陣営を支持し続けていた若者達が非常に失望して、もう民主党終わったというような感じになったわけです。あんなバイデンみたいな糞野郎にだったら投票しない方がマシだと。そうするとトランプが勝つかも说不定。トランプが勝つとさらに悪いことになってしまうので、バイデン陣営も必死ですからサンダースと話し合いをして、クリーンエネルギーなどのインフラを4年間に1兆9千億ドル、200兆円投資する環境政策を発表しました。規模がでかいですね。電力の発電による温暖化ガス排出を14年間でゼロにするという目標。原子力は使うけど火力発電は使わないような感じです。かなり野心的で、規模で言ったら200兆円を4年間で実行します。

ただ私は、バイデンのグリーンニューディール的なモノがうまくいくか、やや疑わしいと思っています。トーマス・フリードマンという人の名前を挙げましたが、トーマス・フリードマンが何を言っているかという、グリーン革命をアメリカはやるべきだ、持続可能なテクノロジーをバンバン発展させれば良い。例えば、テスラとか、再生可能エネルギーをどんどんやる。アメリカはテスラを世界中に輸出できるようになれば、経済はどんどん良くなります。アメリカで失われていた雇用は、またアメリカに戻る。今度は持続可能な経済を推進する世界のリーダーに、アメリカはなるんだ、ということです。

ここでテスラを例に考えてみますが、本当に持続可能な社会なのかという話です。日本やアメリカにある車全部を太陽光発電で動かそうと思うと、ものすごい量の太陽光パネルが必要になります。太陽光パネルにはリチウム電池が必要ですけど、リチウムはどこにあるのか。リチウムは日本にはない、チリにあるんです。でも、そんなに大量のリチウムがあるのか。だから今ボリビアでも掘ろうとろうとしています。結局アメリカや日本をCO2ゼロにするために、別の資源をどんどん掘り起こし、その間に二酸化炭素を排出し、環境を破壊して、いままでは中東の石油を奪ってきたわけですが、こんどはリチウムというチリの資源を奪ってくることにしかならない。今テスラはなにをしようとしているかというSUV、大型の車を作ろうとしています。大型の車は多くのエネルギーを使うので燃費も悪いですし、使う資源もより大きい。これが消費主義です。テスラの大きい車に乗っているのがかっこいい、本来ならテスラは超小型車を作るべきです。本当に地球を守りたいなら。しかし、今まで通りのパワフルでスピードの出る車を作ろうとしている。そういう価値観、かっこよく思えるかもしれませんが。今まで通りの生活を続けられるから。

それがまさにグレッタが言ったことと、相容れないわけです。グレッタは、「おまえ達が今まで通りの生活を続けられる解決策しか求めていなかったから、解決していないんだろ」と言っ

ているのに、まさにそういうものに取り込まれている。グリーンニューディールが、そういう物になってしまう可能性が高いんです。私たちが生活を変えなかったら。変えないで、反緊縮政策だ、グリーンニューディールだ、日本のエネルギーを再生可能エネルギーにというだけで、今の規模の電力消費、エネルギー消費を減らさないのであれば、地球へのダメージというのは変わらない。けれどそれが心地いいので、問題を解決できそうな夢を見れるじゃないですか。

### 議会民主制を超えるー市民議会とミュニシパリズム

最後に政治や市民活動の話します。サンダースがこれだけ頑張れるのは、グリーンニューディールを言ったということもありますが、市民の意識が変わると政治家もより大胆な発想を出せるようになる証です。逆にそういう声がなかったら、政治家は次の選挙が一番重要になりますよ。4年後以上のことは考えられない。とても50年後のことはまでは考えられないです。それは年金の問題、少子化の問題もそうだし、気候変動も苦手な部類に入ってしまう。しかも国会議員の偉い人は、アメリカではオイルメジャーなどから莫大な献金をもらっているから、なかなか抜本的な気候変動対策はできない。日本でも例えばトヨタを苦しめるような政策はできないです。結局、大企業といまの支配層、今活躍している世代の人たちの一部の人の意見が優先されてしまう。我々投票権は持っているけれども、我々の意見は1ミリも政治に反映されない。だからやっぱり反映されやすい人とされない人は明確にいて、これは議会民主制の欠陥です。気候変動のムーブメントは何がすごいと言うと議会民主制そのものを拒否していく。資本主義を乗り越えろという話の枠組みで、議会民主制そのものも変えなければいけないようなところに来ています。

これは日本で言うとトンデモのようですが、実際エクステンションディミリオンという「絶滅への反逆」と言う人たちは、逮捕されながらも運動しています。その目的の一つに、市民議会がある。市民議会とは、くじ引きで選ばれた人たちが集まって議論し、それを政策や法律にする仕組みです。選挙で選ばれた人たちは、気候変動の話をしてなくても通ります。けれども気候変動の問題はみんなが受けるわけで、影響を受けた人と受けそうな人が参加できるようにしなきゃいけない、それが市民議会です。くじ引きで決めた市民が参加し、フランスとスペインで開催され、この1年で結構広がっています。

フランスの市民議会が出た結論を紹介します。

「2025年からの飛行場の禁止、国内線の廃止、車の最高速度110キロ」ドイツではオートバーンで200キロくらい出します、上限がないので。

「自動車・肉製品の広告禁止、富裕層への気候税。憲法に気候変動からの保護を明記。」

こういう非常にラディカルな案が出てきている。グリーンピースとかそういう環境団体の人たちの要望じゃないですから。市民議会のくじ引きで選ばれた人たちの市民の声が、こんなにラディカルです。気候変動のリスクにしっかりと向き合ったら、これくらいの案は出て

こざるをえないというところに、我々は来ている。これは一つの希望です。先ほどのトーマス・フリードマンのような経済成長追求型のグリーンニューディールとは相容れない、もっと意識の高いレベルで気候変動に取り組むあたらしい運動です。

ここで紹介するのは、地方自治政治、バルセロナ市の取り組みです。バルセロナ市は、『未来への大分岐』でマイケル・ハートとの対談で取り上げました。ハートも指摘しているように、スペインでミュニシパリズムという自治体の取り組みが、非常に革新的になっています。国レベルでなく、まず町から変えていこうという運動が始まっていて、それが若者達を中心に高い支持を得ている。その成功例が2期目の女性市長アダ・クラウのバルセロナ市です。

バルセロナ市は2020年の1月に気候非常事態宣言を出しました。気候非常事態宣言がどういう内容かという、2050年までに二酸化炭素をバルセロナ市はゼロにすると明記していて、例えば市内の最高速度を20キロにすると書かれています。市内では徐行運転しかできないわけです。そうすると普通の車は通りたくなくて、自転車道になっていく話です。また、船舶を制限することや、航空機の国内線の廃止も宣言しています、この宣言は、一部の政治家が流行っているからという話ではなく、市民の人たちがワークショップを開いて、いろんな環境団体とか市民団体とか協同組合の人たちとともに意見出し合って作られた内容です。

特に注目目は「既存の経済モデル、(要するに資本主義です、)資本主義では恒常的な成長と終わりなき利潤獲得競争に基づいて自然資源への消費は増え続けていく。こうして、地球の生態学的バランスを危機に陥れているこの経済システムは、それと同時に、経済格差も著しく拡大させている。豊かな国の、とりわけ最富裕層による過剰な消費に、グローバルな環境危機、特に気候危機にほとんどの影響があるのは、間違いない」ここまで言っている。これはさっきも言ったようにグリーンピースとか共産党とかが出している文章ではなくて、バルセロナ市が出しているオフィシャルな文章です。しかも選挙に勝った市長が、市民の人たち参加してくださいと呼びかけ、作った文章がこれです。

今日私が言ってきたことというのは日本ではまだ過激なことに聞こえて、こんなの誰が言ってるの?という話になると思います。しかしバルセロナはスペイン第二の都市です。言ってみれば大阪や名古屋、そういう規模の都市が全く違う政治に向けて動き出している。これは希望じゃないですか。しっかりしたビジョンを出せば、市民がついてくる、逆に市民がこれだけ動いて、こういう政治を作り出している。後者が私のビジョンに近い形ですが。だからスペインができて日本でできないのか。なぜ大阪でできないのかという話です。

ミュニシパリズムは何がすごいのか。日本の革新自治体と全然違ってEUのいろんな国、世界中と連携するんです。アムステルダムとボルドー、最近だとロンドンとパリも革新的な自治体になってきています。バルセロナと様々な都市がネットワーク状に連携して、水道どうしてるの?電気どうしてるの?うちは公営住宅増やしたいけどどうしてるの?とそういう情報をシェアしていく。市民も情報、運動のノウハウをシェアして、どういうアプローチ、どうやって人

これからの社会運動を考える～未来への大分岐～

を集め、どうやって問題提起しているのかと情報交換をして、一つの大きな波になっている。日本も、例えば大阪が中心となることができるようになれないかということです。



誰かがやってくれる、リーダーがやってくれる、これを私は政治主義といっています。政策を作る専門家とか政治家が、良い政策をやってくれるに違いないという政治主義から脱却する。社会運動のレベル、個人の生活のレベルが最初の一歩ですけれども、一人でやるのはしんどいので、社会運動、環境運動をやっている団体などに参加しながら運動を盛り上げる、新しい運動を作っていく。今後の大分岐という事態への新しい構想というのは始まったばかりだと思いますけれど、とにかく諦めちゃいけないと思います。そういう認識で頑張って、いっしょにいきましょう。今日はありがとうございました。

(この講演録は、研究会の代表西脇の要約です。)